

事業番号	220
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	放課後子ども教室事業						担当部	こども未来部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	こども政策課							
	事業期間	平成20年度			～	平成30年度以降		担当係	青少年育成係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		4 健全な青少年を地域で育てます									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	5		目	4		大	4		中	2	
	根拠法令・個別計画	放課後子どもプラン、第3次小牧市生涯学習推進計画														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	地域住民の協力を得て、小学校施設を活用し、放課後の子どもたちに様々な、学習・体験・交流活動を提供する。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校に地域コーディネーター、安全管理指導員を配置し、学校、地域との連携をとりながら放課後の事業を実施する。(H20年度から始まった事業:国・県各1/3の補助事業) 開催回数 320回、参加児童数 413人、学校地域コーディネーター 26人、安全管理指導員 125人 学校地域コーディネーター活動実績 744回(16校のコーディネーターの活動に伴う謝礼 1回3,000円) 安全管理指導員活動実績 5,003時間(16校の安全管理指導員の活動に伴う謝礼 1時間1,000円) <p>職員は下記の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教室毎に参加者保護者説明会を開催し、事業概要や注意事項等の説明を行った。 各教室の情報交換と指導員の研修を2回開催した。 各教室を年2回程度巡回し、教室の運営方法の把握や指導員からの情報収集を行った。 円滑な教室運営のため、研修会2回及び推進会議3回を開催した。 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>学校地域コーディネーター謝礼等(7,349千円) 消耗品費等(387千円) その他、参加児童保険料等(615千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <p>学校地域コーディネーター謝礼等(13,494千円) 消耗品費等(644千円) その他、参加児童保険料等(1,108千円)</p>														
	受益者負担	有 保険料、材料費														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	8,655	9,111	8,351	15,246	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,630	2,630	2,630	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	11,285	11,741	10,981	17,876		
対前年比	%			104.0	93.5	162.7		
財源	一般財源	千円	6,351	6,556	5,806	12,778		
	国・県支出金	千円	4,602	4,826	4,845	4,650		
	その他財源	千円	332	359	330	448		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	学校地域コーディネーター	校	目標	16	16	16
実績				25	25	26	
	安全管理指導員数	人	目標	64	64	64	64
			実績	128	130	125	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	実施小学校数	校	目標	16	16	16	16
実績			16	15	16		
	放課後子ども教室参加児童数	人	目標	576	544	480	480
			実績	552	448	413	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		事業の達成状況	
	事業実施における課題		地域住民によるボランティアでの運営のため、指導員の確保や、特別に配慮が必要な児童への対応など、学校の協力が不可欠である。	
	事業を縮小・廃止したときの影響		保護者の認知度も高く、指導員も地域のボランティアである。事業の廃止等によって、学校と地域の連携を図る機会の減少につながる。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	放課後子ども教室は、児童クラブの対象外である4年生以上の児童を対象としたものとして運営されている学校もあり、児童クラブの受け入れ年齢拡大に伴い、現場に混乱が生じた。また、特別に配慮が必要な児童の受け入れもあり、青少年育成指導員の巡回など、現場が落ち着いて児童を受け入れる体制づくりに引き続き努める。	
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	学校と地域の連携により運営し、児童に学びや交流の機会を提供するものであるため、現状の実施方法を継続する。		
	27年度以降の改善案	児童クラブの受け入れ年齢拡大と共に、国の動向に注視が必要である。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 保護者にも参加を促すことでかえって参加児童数が減少傾向にあると考えられるため、改めて運営方法や事業のあり方について見直しを行うこと。 児童クラブの拡大に合わせて、本事業の必要性やあり方を検討されたい。